

港の果たす役割

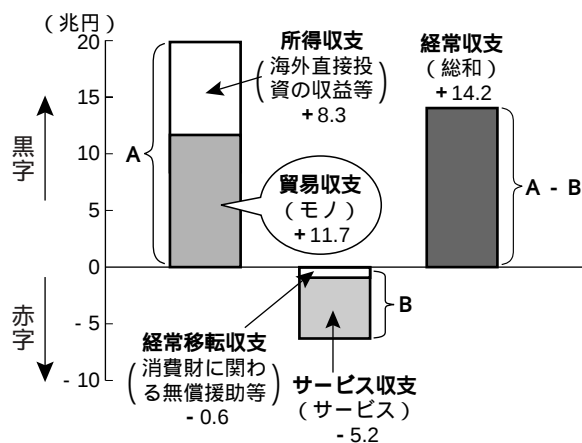
1 我が国経済の国際競争力強化及び国民生活の向上

エネルギーの9割以上及び食料の約6割を海外に依存する資源小国である我が国においては、貿易がその経済活動及び国民生活を支えており、製造業を始めとする産業の輸出による利益（貿易収支黒字）が依然として重要となっている。一方、経済のグローバル化の進展に伴い国際的視点から最適な調達先を求める企業にとっては、国内産業の頭脳（基幹技術）を武器としたものへの構造転換、アジア諸国を始めとした国際分業システムの構築を図ることが必須となっている。

このため、輸出入取扱貨物量のほぼ全て（99.7%）を扱う港湾において、コスト、スピード、安全性及び信頼性の面で国際水準を確保した物流体系を形成し、我が国経済の国際競争力強化及び国民生活の質の向上を図ることが極めて重要である。

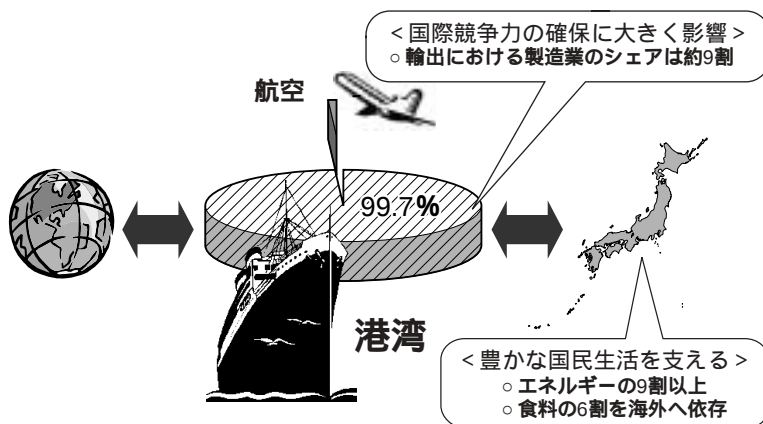
●我が国の貿易構造（2002年速報）

1 貿易黒字が我が国の経済を支えている



出典：日本銀行国際局「2002年の国際収支(速報・動向)」

●輸出入貨物の99.7%を取り扱う港湾



資料：日本関税協会「外国貿易概況(2002年)」農林水産省「食料自給表」、経済産業省「総合エネルギー統計」及び日本銀行国際局「国際収支統計月報」

●「物流のライフライン」～港湾は島国日本の生命線～

効率性の確保 (コスト)

港湾は、食料、エネルギーなどを低廉に輸送する国際海上輸送の拠点として我が国の国民生活を支えている。

オレンジの海上輸送及び陸上輸送とのコスト比較 (1kgあたり)(小売価格 410円/kg)

	海上輸送 (北米→東京港)	陸上輸送 (東京港→千葉)
距離 (km)	約9,000	55
輸送費 (円/kg)	19	15
コスト比較 (円/kg/km)	0.002	0.273

注) 海上輸送費はヒアリングによる、陸上輸送費は公表運賃表より港湾局が試算

陸上輸送と比較し、海上輸送は優位



夜も眠らない青海ふ頭(東京港)

定時性の確保 (スピード)

鮮度維持が重要な生鮮食品をスピーディーに輸送する等、多様なニーズに対応。

不測の事態への対応 (安全性及び信頼性)

気象・海象、災害、テロなどの影響を受けにくい安全性及び信頼性の確保が求められている。仮に、対米輸出が停止した場合、甚大な影響が発生する。

我が国港湾を経由する対米輸出額：

年間約11兆円
(1日当たり約367億円)

出典：財務省等

(例)

米国では、2002年9月～10月に米国西海岸において約10日間ロックアウト(港湾封鎖)が発生。

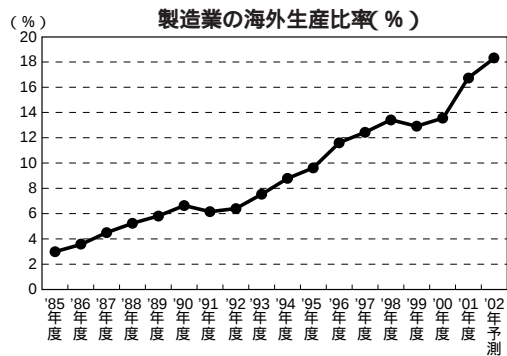
これにより米国に発生した経済損失は約1兆2千億円～2兆4千億円と推定されている。

出典：国土交通省港湾局調べ

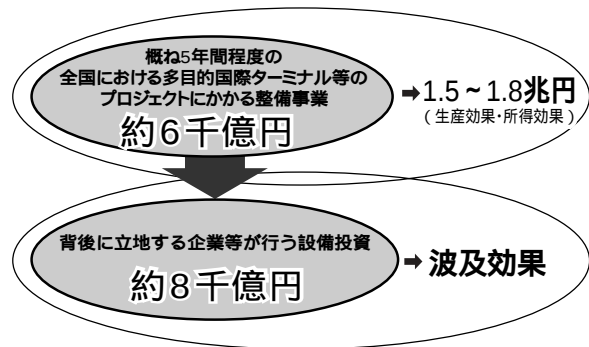
2 産業再生及び地域経済の活性化

国内製造業が生産拠点を海外に移転する「産業空洞化」の指標である我が国製造業の海外生産比率は上昇を続けており、2001年度に16.7%に達し、過去最高となっている。我が国経済の構造的な高コスト体質がその要因の1つとなっており、物流の効率化を通じ、その改善を図ることが不可欠である。また臨海部に立地する産業は我が国の工業出荷額の約4割を産出していることから、これら産業の活動を支える等、民需を誘発する効果の大きい港湾投資は、産業再生、地域経済の活性化及び雇用の確保に大きな役割を果たしている。

● 空洞化の進展（海外生産比率の上昇）



● 民需を誘発する港湾投資



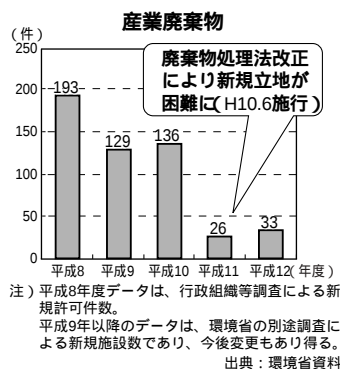
港湾局調べ(平成13年度)。企業の設備投資額はヒアリング等に基づく

3 循環型経済社会の構築

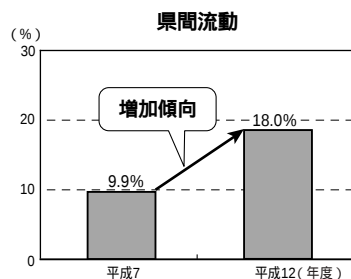
大量生産・大量消費・大量廃棄という我が国の経済社会システムは、資源・エネルギーの制約、自然環境への負荷増加、処分場のひっ迫など、限界に達しており、循環型社会の構築が急務となっている。

そのため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、循環資源の全国規模での広域的な流動を促進するとともに、臨海部においてリサイクル産業の拠点化を進めることにより、リサイクル率の大幅な向上を図ることが求められている。

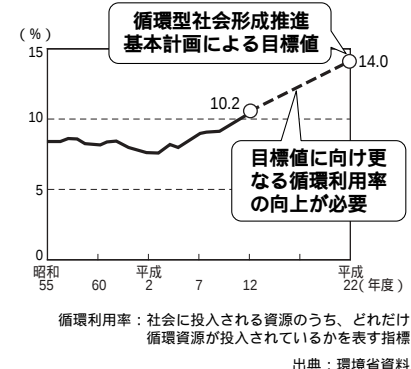
● 最終処分場の新規許可件数の推移



● 循環資源の海上輸送割合の推移



● 循環利用率の推移と将来目標



4 安全で安心な地域づくり

人口や資産が集中する背後圏を持つ港湾や耐震強化岸壁の空白域となっている港湾において、耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震強化を重点的に行うことが必要である。

また、切迫した大規模地震発生の恐れに対し、津波や地震被害の可能性が高い地域の安全確保が重要な課題となっており、臨海部人口集積地をはじめとした津波・高潮、地震による被害の恐れが高い海岸において機能低下が顕著な海岸保全施設の大規模な改修や耐震強化を進める必要がある。

全国の耐震強化岸壁の整備状況

